
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

2017 年度 事業報告

(2017 年 10 月 1 日—2018 年 9 月 30 日)



2018 年 12 月 26 日

はじめに –2017年度の事業を振り返って–

市民社会創造ファンド 運営委員長（代表理事） 山岡義典

2017年度（17年10月～18年9月）は、法人として事業を開始して16年目の年度であった。当年度から事業計画の構成を設立当初のミッションに照らして再編することにしたから、その順序に従って事業内容を振り返っておこう。ファンドの行う事業は、寄付や助成によって行う「自主プログラム」と企業や財団が実施する事業の企画開発や運営に協力する「協力プログラム」に分けることができる。プログラム数や助成金額については後者が殆どで、前者の取り組みは未だ不十分と言わざるをえない。この現状は、残念ながら本年度についても変わらない。なお、新たな助成プログラムの企画開発の取り組みについては、企画開発の相談には対応したものの実現には至っていない。次年度に向けての大きな課題である。

■自主プログラムの概要

自主プログラムには、「NPO 基盤強化プログラム」と「特定目的プログラム」がある。

「NPO 基盤強化プログラム」には、08年度から細々と自主財源で続けてきた「NPO 支援組織スタッフ強化助成」と14年度からトヨタ財団の助成で開始した「市民ファンド推進プログラム」がある。前者は中間支援組織スタッフのための研修会などの講師費用や参加者の交通旅費の助成をするもので、後者は市民ファンドやコミュニティ財団などの組織基盤を強化するものである。後者の第1期は18年3月に終了し、同年4月から第2期を、助成事業と研修事業の2本柱で開始した。

「特定目的プログラム」は、市民社会の創造にとって重要な分野やテーマに対して助成を行うもので、現在は武田薬品工業株式会社の毎年度の寄付による「タケダ・ウェルビーイング・プログラム」を実施している。本年度は第2期4年目の助成として、在宅で長期療養する子どもたちや家族に生きる力を与えられるような市民活動に対して計画型で助成を行ってきた。併せて第2期5年の終了後の展開についてもイメージを描いてきた。これ以外の特定目的プログラムとしては、日系米国人ハマダ氏からの一括寄付によって07年から始めた「ハマダ基金プログラム」がある。現在は計画型で1件の「フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト」に助成を行っているが、本年度については予定された継続助成を先延ばしすることになった。

■協力プログラムの概要

協力プログラムは、昨年度に引き続き8件のプログラムを実施した。そのうち4件は定常的な継続プログラムで、4件は間もなく終了が予想される東日本被災地関連の時期限定プログラムである。

[定常的な4件の継続プログラム]

ファイザー・プログラムはファイザー株式会社が実施する「心とからだのヘルスケア」をテーマとした助成で、現在は中堅世代を対象として就労を重視した活動に助成しているが、本年度も昨年度と同じ趣旨を継承して新規と継続の助成を行った。

中央ろうきん助成プログラムは中央ろうきん社会貢献基金が実施するもので、「個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり」をテーマとして1都7県の関東エリアを対象に各都県の中間支援組

織の協力を得ながら助成を行うものであるが、新しいプログラムの展開を検討中のため、本年度は新規の助成は行わず継続助成のみを実施した。

Panasonic NPO サポート ファンド 子ども分野はパナソニック株式会社実施する「客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化」をテーマとして助成してきたもので、今年度は継続助成についてのみ応募を受け付け、選考中である。

新規助成については、プログラム名称を Panasonic NPO/NGO サポート ファンド for SDGs (国内助成)と改めて「「貧困の解消」に向けて取り組む NPO の組織基盤強化」をテーマに応募を受け付け、選考中である。

スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラムは公益財団法人住友生命健康財団が実施する「コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりにむけて」をテーマとした助成で、本年度は第2期3年目の助成として、これまで2年の実績を踏まえて助成を進めた。

[時期限定の東日本大震災復興支援プログラム]

住友商事 東日本再生フォローアップ助成は住友商事株式会社が「ユースチャレンジ・プログラム」の後を受けて実施しているもので、ユースチャレンジ・プログラムで助成を受けた団体やインターン受入れた団体を対象に、個別に呼びかけ、計画・対話型の助成を行った。発災後に設立された現地 NPO が、今後も継続して活動を続けられるよう、その事業基盤を固めるようなプロジェクトに助成している。

東日本大震災現地 NPO 応援基金 (一般助成)は、日本 NPO センターが発災直後に設置した基金で、個人や団体や企業の寄附によって運営されている。本年度は16年から始まる第3期の助成として、これまでに日本 NPO センターが助成してきた団体に呼びかけ、限定公募と対話による助成を実施した。

東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成：大和証券フェニックスジャパン・プログラム)は大和証券株式会社の寄附によって応援基金の第2期から開始したもので、「被災者の生活再建に取り組む NPO の人材育成」をテーマに助成を行ってきた。本年度も、雇用スタッフの育成に重点を置きながら助成を行い、助成期間に2回の合同研修を行うことにしている。

上記の他、東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成：JTプログラム)については「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」として日本 NPO センターが実施しているが、その企画・選考・助成実施過程における全般的な相談へのアドバイスを、出張派遣の形で担当のシニア・プログラムオフィサーが行った。

■今後に向けて

本年度は、今後の中期計画の方針を検討してきた。組織内での議論を通して、協力プログラムの充実とともに、自主プログラムの新たな展開を重視した今後の方向について、検討を重ねてきた。一方、震災関連プログラムの終了後の新規プログラム開発も見通しを立てることができず、経営資源の確保という視点からも、この数年の大きな課題となっており、一層の努力が必要である。

なお、本年度は定款変更の検討も行った。特に事業を進める上で問題があるわけではなく、中期計画上から必要となったわけではないが、組織運営の視点から用語を含めた様々な整理が必要と考えたからである。変更の内容確定や手続きは次年度に持ち越している。

新しい視点で、ファンドの使命や事業内容をさらに検討していきたい。

運営に関する事項 (2017年10月1日-2018年9月30日)

1. 総会の開催

○2017年度通常総会（運営委員会と合同）

開催日： 2017年12月5日

- 議 題： ①2016年度事業報告および決算の承認
②2017年度事業計画および予算の承認
③次期の運営委員（理事）、監事の選出

2. 運営委員会（理事会）の開催

○第53回運営委員会（総会と合同）

開催日： 2017年12月5日

- 議 題： ①2016年度事業報告案および決算案の承認
②2017年度事業計画案および予算案の承認
③次期の運営委員（理事）候補、監事候補の選出

○第54回運営委員会（書面による開催）

開催日： 2017年12月31日

- 議 題： 運営委員長、副運営委員長の選任

○第55回運営委員会

開催日： 2018年5月31日

- 議 題： ①2017年度事業の経過および上半期決算の報告
②事業および組織運営に関する意見交換

○第56回運営委員会

開催日： 2018年9月25日

- 議 題： ①2017年度事業経過および決算見込みの報告
②2018年度暫定事業計画および暫定予算の承認
③その他（定款変更、中期構想の検討 他）

3. 会員および寄付の拡大

- ・ファンドの意義を積極的に広報し会員の獲得をめざしたが、具体的な取り組みは出来ていない。
- ・NPO支援組織の基盤強化事業の実施と充実に向け、個人、企業、財団等に呼びかけ、随時寄付や助成をお願いした。

4. 年次報告書の公開

- ・2016年度事業報告・決算報告を、通常総会承認後、Webサイトにおいて公開した。

事業に関する事項 (2017年10月1日-2018年9月30日)

I. 自主プログラム

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

I-1 NPO 基盤強化プログラム

(1) NPO支援組織スタッフ強化助成

この助成は、民間のNPO支援組織による、全国または地域ブロック単位で実施する研修プログラムを対象とし、主催者には外部講師の謝金・交通費を、参加者（民間のNPO支援組織のスタッフに限定）には交通費の一部を助成するもの。なお、当ファンドの関係者が所属する組織の研修の場合は、ファンドが共催することにより分担金として支払う。助成の原資については、市民社会創造ファンドへの会費や寄付などを充当してきたが、これでは資金的に限界がある。今後は、より拡充する観点から財団の助成や企業からの寄附についても積極的に呼びかけて受け入れたい。

本年度の実績は次のとおり。

No	開催日	研修名	主催者名	①主催者 助成金	②参加者交通費 助成金		③共催者 分担金	計 (円)
				謝金・旅費 (円)	件数 (件)	交通費 (円)	謝金・旅費 (円)	
1	10/10-11	NPO 支援力応援プログラム 2017 (中堅研修 第1回)	日本 NPO センター	0	6	86,340	-	
2	12/5-6	NPO 支援力応援プログラム 2017 (中堅研修 第2回)	日本 NPO センター	0	6	96,180	-	
3	5/11-12	NPO 支援センター初任者研修 2018	日本 NPO センター	0	7	121,640	-	
合計				0	19	304,160	0	304,160

(2) 市民ファンド推進プログラム

～市民ファンド/コミュニティ財団の組織基盤強化～

*公益財団法人トヨタ財団の2014年度と2017年度のイニシアティブプログラムの助成を受けて、市民ファンド推進連絡会の協力の下、当ファンドが企画・運営を行うもの。

*第1期：2015年4月～2018年3月 第2期：2018年4月～2021年3月（予定）

1) [第1期] 2017年「助成プログラム」の実施とフォロー

市民ファンド／コミュニティ財団の組織基盤強化の取り組みに対して助成を行った。17年助成対象の5件について適宜フォローを行い、完了報告書を18年1月末日まで（1団体は期間延長のため4月末日まで）に受領し、各助成事業の成果を確認した。

2) [第1期] 2017年「研修プログラム」の検討と実施

市民ファンド／コミュニティ財団の運営の中核を担う人材の強化を目的に、年3回の研修を行った。第3回は18年2月に都内で「市民ファンド／コミュニティ財団の専門性とは？～より良い助成活動を実現するために～」をテーマに開催した。

3) [第2期] 2018年「助成事業」の検討と実施

市民ファンド／コミュニティ財団の「助成する力」を高めるため、助成プログラムの企画開発、プログラムの運営強化、プログラムの評価と改善などの取り組みに対して助成を行った。

18年助成は、18年5月に公募開始、6月に応募受付、7月～9月に選考を実施し、以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 14件
- ② 助成件数 : 4件
- ③ 助成総額 : 650万円
- ④ 助成期間 : 2018年10月1日～2019年9月30日（1年間）

選考体制は以下のとおり。（◎は選考委員長）

<新規助成>

- ◎安藤雄太 東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー
- 阿部陽一郎 中央共同募金会 理事・事務局長
- 今田克司 日本NPOセンター 副代表理事
- 岸本幸子 パブリックリソース財団 代表理事・専務理事
- 佐谷和江 計画技術研究所 代表取締役
- 吉野裕之 ハウジングアンドコミュニティ財団 チーフ・プログラム・オフィサー

4) [第2期] 2018年「研修事業」の検討

市民ファンドやコミュニティ財団、助成財団や企業や行政など市民活動助成に関わる人材を対象に、「助成する力」を高めるための研修を年3回実施する。18年10月17日、19年4月、19年10月に実施を予定。

研修事業の実施にあたり、研修企画委員会を立ち上げ、企画を具体化しながら取り組み、第1回研修事業に向けて2回の企画委員会を開催した。

I-2 特定目的プログラム

(1) タケダ・ウェルビーイング・プログラム

～長期療養の子どもたちに“生きる力”を～

*武田薬品工業株式会社の年度毎の寄付により当ファンドが自主的に行うもの。第1期は2009年～2013年、第2期は2014年より開始。

*計画型（公募はしない） *助成期間：プロジェクトごとに設定

*本プログラムの助成年の期間は次の通り。

2016年助成：2016年10月～2017年9月

2017年助成：2017年10月～2018年9月

2018年助成：2018年10月～2019年9月

1) 2016年助成のフォロー

16年助成対象（継続3年目：1件、継続2年目：2件、新規助成：4件）について、中間報告書及び中間インタビューをはじめとしたフォローを適宜行った。また助成が終了したプロジェクトより順次完了報告書の提出を受け、結果と成果を確認し公表した。

17年11月には2016年事業報告書を作成し、武田薬品工業株式会社に対して報告を行った。

2) 2017年助成の検討・実施・フォロー

17年助成については、候補団体の調査・インタビューを実施し、1回目の審査会（2018年2月27日）で、新規助成1件・180万円、継続助成3件・541万円、2回目の審査会（2018年8月3日）で、新規助成1件・66万円、継続助成2件・288万円をそれぞれ決定した。これらの助成対象については、適宜フォローを行った。

また通年で、現状調査や有識者インタビュー等を通じて対象分野の情報収集に取り組み、助成対象の発掘を進め、適宜応募案内を行った。

3) 2018年助成の検討

18年助成は第2期5年目の節目に当たることから、武田薬品工業株式会社と相談しながら、総括を兼ねた公開フォーラム等の検討を進めた。

また、19年以降のプログラム展開についても同社に提案を行った。

(2) ハマダ基金プログラム

～生活上の困難をもつ人々の救援～

*個人の一括した寄付（通称ハマダ基金）にもとづいて当ファンドが自主的に行うもの。

*計画型 *助成期間：プロジェクトごとに設定

1) 2017年助成のフォロー

東京シューレが行う「フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト」の助成2年目について検討を進めたが、教育機会確保法の実現のため、プロジェクトが実施出来なかった。

2) 2018年助成の検討

助成2年目の実施について東京シューレと再度協議を行い、実施の方向で企画内容について検討を開始した。

II. 協力プログラム

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

(1) ファイザープログラム

～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援～

*ファイザー株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：6月 *助成期間：1月～12月

1) 2017年助成のフォロー

本助成対象の15件（新規：7件、継続：8件）について、ファイザー株式会社と連携してフォローを行い、18年1月末日まで（助成期間の延長を行った団体は助成期間終了後1ヶ月以内）に完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

2) 2018年助成の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、17年10月に決定し、12月7日に以下のとおり選考結果を公表した。助成開始後は、ファイザー株式会社と連携してプロジェクトのフォローを行っている。

- ① 応募総数 ： 107件（新規：96件、継続：11件）
- ② 助成件数 ： 14件（新規：7件、継続：7件）
- ③ 助成総額 ： 3,000万円（新規：1,500万円、継続：1,500万円）
- ④ 助成期間 ： 2018年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり。（◎は選考委員長）

<新規助成>

- ◎稲沢公一 東洋大学 ライフデザイン学部 教授
- 井ノ上美津恵 浜松NPOネットワークセンター 代表理事
- 川島ゆり子 花園大学 社会福祉学部 教授
- 滝脇 憲 自立支援センターふるさとの会 常務理事
 /すまい・まちづくり支援機構 理事
- 西村ユミ 首都大学東京 健康福祉学部/人間健康科学研究科 教授
- 豊沢泰人 ファイザー株式会社 執行役員 経営政策管理本部長

<継続助成>

- ◎稲沢公一 東洋大学 ライフデザイン学部 教授
- 井ノ上美津恵 浜松NPOネットワークセンター 代表理事
- 川島ゆり子 花園大学 社会福祉学部 教授
- 滝脇 憲 自立支援センターふるさとの会 常務理事/
 すまい・まちづくり支援機構 理事
- 前野一雄 地域医療機能推進機構 理事
- 豊沢泰人 ファイザー株式会社 執行役員 経営政策管理本部長

3) 2019 年助成の検討と実施

18 年助成の実施結果を踏まえ、運営方法、選考体制等についてファイザー株式会社と共に見直し・検討を行っている。

選考体制については、2018 年助成をもって新規・継続いずれも選考委員長およびファイザー株式会社の担当役員が退任となり、さらに新規は選考委員 1 名も退任となったため、選考委員長を含めて新規 3 名、継続 2 名の新任候補についてファイザー株式会社への提案および両者での協議を行い、候補者への打診を進めてきた。

新規は 18 年 4 月に公募開始（継続は 18 年 6 月に募集開始）、6 月に応募受付（継続は 8 月上旬）を行った。7 月～10 月に選考（継続は 8 月～10 月）を実施した。

なお、中堅世代にテーマを絞ってから 2018 年助成で 5 年が経過し、テーマの再検討についてファイザー株式会社と検討を行ったが、過去の応募状況や現状の社会状況等を踏まえ、中堅世代は引き続き重要なテーマであると捉えて、継続することが決定した。

(2) 中央ろうきん助成プログラム

～個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり～

* 中央ろうきん社会貢献基金の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

* 応募受付時期：1 月 * 助成期間：6 月～翌年 5 月

1) 2017 年助成のフォロー

本助成対象の 53 件（スタート助成 1 年目：24 件、2 年目：14 件、3 年目：11 件、ステップアップ助成：4 件）については、中央労働金庫と連携してプロジェクトのフォローを行い、17 年 12 月 20 日までに中間報告書を受けた。

なお、スタート助成の団体については、17 年 12 月 15 日に中央労働金庫が開催した中間報告会（フォローアップ・ミーティング）の企画・運営に協力し、プロジェクトの進捗状況の確認を行った。

2) 2018 年助成の実施

公募・選考は前年に準じて実施し、18 年 4 月 27 日に、以下の通り助成対象を決定した。なお、本年は継続助成のみ募集を行った。

① 応募総数 ： 44 件

スタート助成		ステップアップ 助成	合計
2 年目	3 年目		
22 件	12 件	10 件	44 件

② 助成件数 ： 26 件

スタート助成		ステップアップ 助成	合計
2 年目	3 年目		
14 件	6 件	6 件	26 件

③ 助成総額 ： 1,190 万円

スタート助成		ステップアップ 助成	合計
2 年目	3 年目		
418 万円	179 万円	593 万円	1,190 万円

④ 助成期間 ： 2018 年 6 月 1 日～2019 年 5 月 31 日（1 年間）

選考体制は以下のとおり。(◎は選考委員長)

- ◎黒河 悟 労働者福祉東部ブロック協議会 会長
岩井 俊宗 とちぎユースサポーターズネットワーク 代表理事
上田 英司 日本 NPO センター 事務局次長
佐藤 繭美 法政大学現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授
岩村真奈美 中央労働金庫 総合企画部 CSR 企画 チーフマネージャー

3) 次期プログラムの検討

社会貢献基金の中央労働金庫本体への移行に伴い、2017 年に実施した調査をもとに、中央労働金庫とともに助成プログラムの見直しを検討した。

(3) Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

～客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化～

*パナソニック株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：7月 *助成期間：1月～12月

1) 2017 年助成のフォロー

本助成対象の 9 件（新規：5 件、継続：4 件）について、パナソニック株式会社と連携してフォローを行った。18 年 1 月末日までに完了報告書を受領し、3 月に成果報告会を開催して、各助成対象の組織基盤強化の成果と課題を確認した。

2) 2018 年助成の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、17 年 12 月に以下のとおり助成を決定した。助成開始後はパナソニック株式会社と連携してフォローを行い、18 年 7 月末までに中間報告書を受領した。また、7 月には現地訪問による中間インタビューを行い、事業の進捗を確認した。

- ① 応募総数 : 39 件（新規：31 件、継続 2 年目：6 件、継続 3 年目：2 件）
- ② 助成件数 : 10 件（新規：5 件、継続 2 年目：4 件、継続 3 年目：1 件）
- ③ 助成総額 : 1,500 万円（新規：750 万円、継続 2 年目：590 万円、継続 3 年目：160 万円）
- ④ 助成期間 : 2018 年 1 月 1 日～12 月 31 日（1 年間）

選考体制は以下のとおり。(◎は選考委員長)

- ◎森本真也子 子どもと文化全国フォーラム 代表理事
／子ども文化地域コーディネーター協会 専務理事
関 尚士 シャンティ国際ボランティア会 理事・事務局長
中村国生 東京シューレ 事務局長
林 大介 子どもの権利条約ネットワーク 事務局長／東洋大学 非常勤講師
福田里香 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部 部長

3) 2019 年助成の検討と実施

19年助成より継続助成のみの実施となった。その運営方法等について、パナソニック株式会社と検討を行い、18年7月に募集を開始し、8月28日に応募を締め切った。選考を経て12月に助成を決定する。

なお、本プログラムは2020年助成の継続3年目の募集が最終年度となる。

<新規プログラム>

(4) Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs (国内助成)

～「貧困の解消」に向けて取り組むNPOの組織基盤強化～

*パナソニック株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：7月～8月 *助成期間：1月～12月

1) 新たなプログラムの検討と実施

19年助成から新たに「貧困の解消に向けて取り組むNPOの組織基盤強化」を目的としたプログラムを開始するため、17年1月よりパナソニック株式会社と共に企画開発に着手した。企画調査を踏まえ、助成テーマや趣旨、想定する助成対象（事業および団体）、助成や選考の仕組みについて検討し、18年3月までに応募要項と応募用紙を完成させ、18年4月から公募を開始し、8月2日に応募を締め切った。8月下旬に予備選考委員会、10月上旬に本選考委員会を開催し、現地ヒアリング、委員長決裁会合を経て、12月に助成を決定する。

プログラムの概要は以下のとおり。

- ① 事業名： Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs (国内助成)
- ② テーマ： 「貧困の解消」に向けて取り組むNPOの組織基盤強化
- ③ 助成対象： 日本国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNPOの組織診断または組織基盤強化の取り組み
- ④ 助成金額： 1件あたりの上限100万円（組織診断からはじめるコース）
1件あたりの上限200万円（組織基盤強化からはじめるコース）
- ⑤ 助成総額： 1,500万円（初年度は1,000万円）
- ⑥ 助成件数： 8件程度（組織診断：4件、組織基盤強化：4件）
- ⑦ 助成期間： 2019年1月1日～8月31日（組織診断）※継続を含め最長2年8ヶ月
2019年1月1日～12月31日（組織基盤強化）※継続を含め最長2年

(5) スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

～コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりに向けて～

*公益財団法人住友生命健康財団の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。第I期は2010年～2015年。第II期は2016年より開始。

*応募受付時期：9～10月（第I期は3～4月）

*助成期間：4月～翌年3月（第I期は10月～翌年9月）

[第Ⅰ期]

1) 2016年助成のフォロー

本助成対象の3件（実践助成の継続3年目：3件）について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、17年10月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

また、プロジェクトの成果を社会に発信するため、上記団体を対象に現地取材を行い、記事を住友生命健康財団のホームページで公開した。

[第Ⅱ期]

第Ⅱ期では、実践助成に絞り次の通り助成対象プロジェクトと助成種別を設けている。

＊助成対象プロジェクト：

【特定課題】社会参加に困難を抱える人々を中心としたコミュニティスポーツの実践

【一般課題】地域における先駆的で独創的なコミュニティスポーツの実践

＊助成種別：

【第1種助成】特定の地域を拠点としたもの

【第2種助成】異なる地域を拠点とする複数の主体によるチームによるもの

1) 2017年助成のフォロー

本助成対象の31件（第1種助成：新規・16件、継続・8件、第2種助成：新規・4件、継続3件）について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、17年10月末日までに中間報告書を受領し、進捗状況を確認した。また、18年4月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。第2種助成については、17年10月に現地訪問による中間インタビューを行い、進捗状況を直接確認した。

2) 2018年助成の実施

18年2月に以下のとおり助成を決定した。助成開始後は、住友生命健康財団と連携してプロジェクトのフォローを行っている。

① 応募総数：77件

		特定課題	一般課題	計①	計②	合計
第1種	新規	26件	25件	51件	63件	77件
	継続	6件	6件	12件		
第2種	新規	5件	5件	10件	14件	
	継続	3件	1件	4件		

② 助成件数：34件

		特定課題	一般課題	計①	計②	合計
第1種	新規	11件	8件	19件	27件	34件
	継続	5件	3件	8件		
第2種	新規	2件	1件	3件	7件	
	継続	3件	1件	4件		

③ 助成総額：2,303万円

		計①	計②	合計
第1種	新規	887万円	1,259万円	2,303万円
	継続	372万円		
第2種	新規	355万円	1,044万円	
	継続	689万円		

④ 助成期間：2018年4月1日～2019年3月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり。(◎は選考委員長)

- ◎中野泰三郎 日本バレーボール協会 元会長
長田渚左 ノンフィクション作家、スポーツネットワークジャパン 理事長
大浜あつ子 スマイルクラブ 理事長
金田安正 アクティブライフスポーツ教室 代表
松尾哲矢 立教大学コミュニティ福祉学部 スポーツウエルネス学科 教授
新田英理子 日本 NPO センター SDGs 事業プロデューサー
大嶋孝造 住友生命健康財団 常務理事

3) 2019 年助成の検討

18 年助成の実施結果を踏まえ、運営方法について住友生命健康財団と共に見直し・検討を行い、新規助成は 18 年 8 月 1 日に公募を開始（継続助成は 9 月に募集を開始）した。

(6) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(6) -1 [一般助成] ～被災者の生活再建を支援する現地 NPO の組織基盤強化～

* 日本 NPO センターが 11 年 3 月 18 日に設置した、市民からの寄付による「東日本大震災現地 NPO 応援基金」について、同年 10 月までを第 1 期とし計画型助成の実施に協力。11 月以降は第 2 期とし公募型助成の実施に協力。なお、12 年 10 月から新たに企業からの寄付による「特定助成」を開始したことから、従来の市民からの寄付による助成を「一般助成」と呼ぶことにした。16 年 10 月からは第 3 期の助成が開始となり、引き続き実施に協力。

* 応募受付時期：第 3 期は年 1 回（7 月）募集 * 助成期間：1 年間

1) 第 3 期・第 1 回助成（2016 年）のフォロー

助成対象 4 団体（16 年 10 月助成開始（1 団体）、同 11 月助成開始（3 団体））については、それぞれ助成期間終了 1 ヶ月後以内に完了報告書を受領し、各助成事業の成果を確認した。

2) 第 3 期・第 2 回助成（2017 年）の実施とフォロー

第 2 回助成は、17 年 10 月助成 1 件、18 年 1 月助成 3 件、計 4 件で助成総額 1,131 万円として決定した。当初に計画していた 17 年 10 月助成分だけでは今年度の助成総額に達しなかったため、日本 NPO センターと検討し、第二次募集を行い、2 回に分けての助成となった。

- ① エントリー総数 : 9 件（第一次募集：6 件、第二次募集：3 件）
- ② 助成件数 : 4 件（第一次募集：1 件、第二次募集：3 件）
- ③ 助成総額 : 1,131 万円
- ④ 助成期間 : 第一次募集：2017 年 10 月 1 日～2018 年 9 月 30 日（1 年間）
第二次募集：2018 年 1 月 1 日～12 月 31 日（1 年間）

審査体制は以下のとおり。(◎は座長)

- ◎早瀬 昇 日本 NPO センター 代表理事
栗田暢之 レスキューストックヤード 代表理事

助成開始後は、日本 NPO センターと連携してフォローを行い、17 年 10 月助成は 18 年 4 月末日までに中間報告書、10 月末日までに完了報告書を、18 年 1 月助成は 18 年 7 月末日までに中間報告書を、19 年 1 月末日までに完了報告書を受領する。また、助成期間中に事務局による現地インタビューを 1～2 回実施する。

3) 第 3 期・第 3 回助成 (2018 年) の検討と実施

第 2 回助成の実施結果を踏まえ、運営方法等について日本 NPO センターと共に見直し・検討を行った。18 年 5 月に募集開始、6 月にエントリー受付、7～9 月に事前審査、本審査対象団体の企画提案書の作成、本審査を経て以下のとおり助成対象を決定した。

- ① エントリー総数 : 10 件
- ② 助成件数 : 5 件 (助成対象団体のフォローアップ事業を含む)
- ③ 助成総額 : 1,416 万円 (同上)
- ④ 助成期間 : 2018 年 10 月 1 日～2019 年 9 月 30 日 (1 年間)

審査体制は以下のとおり。(◎は座長)

- ◎萩原なつ子 日本 NPO センター 代表理事
- 栗田暢之 レスキューストックヤード 代表理事
- 山岡義典 市民社会創造ファンド 運営委員長

(6) -2 [特定助成] 大和証券フェニックスジャパン・プログラム ～被災者の生活再建に取り組む NPO の人材育成～

* 日本 NPO センターが 12 年 10 月から助成を開始した、大和証券株式会社からの寄付による特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。

* 応募受付時期：4～5 月 * 助成期間：10 月～翌年 9 月

1) 2016 年助成のフォロー

2016 年助成 7 件 (新規：3 件、継続 4 件) については、17 年 10 月末までに完了報告書を受領し成果を確認した。

2) 2017 年助成のフォロー

17 年 10 月に助成を開始した 9 件 (新規：7 件、継続 2 件) について、3 か月ごとのスタッフ育成レポート、中間報告書などにより活動状況の確認を行った。また助成対象団体が一堂に会する合同研修会を 2 回実施した。(17 年 10 月 13 日、18 年 5 月 8 日)

3) 2018 年助成の検討と実施

18 年助成については、新規助成は 18 年 4 月 19 日に公募を開始、継続助成は 5 月 8 日に募集を開始した。7 月 20 日に第 1 回選考委員会を開催し、8 月 22 日の第 2 回選考委員会を経て次のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 26 件 (新規: 21 件、継続: 5 件)
- ② 助成件数 : 7 件 (新規: 4 件、継続: 3 件)
- ③ 助成総額 : 2,509 万円 (新規: 1,393 万円、継続: 1,116 万円)
- ④ 助成期間 : 2018 年 10 月 1 日～2019 年 9 月 30 日 (1 年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

- ◎須田 木綿子 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授
- 市川 斉 シャンティ国際ボランティア会 常務理事
- 佐久間裕章 自立支援センターふるさとの会 代表理事
- 手塚 明美 藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長
- 横山 正浩 大和証券株式会社 広報部 CSR 課 担当部長 (CSR 課長)
- 吉田 建治 日本 NPO センター 事務局長

(6) -3 [特定助成] JTプログラム

日本 NPO センターが実施する東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) 「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」の企画・選考・助成実施に伴う全般的な相談へのアドバイスを担当のシニア・プログラムオフィサーが行った。

(7) 住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム

～現地の NPO/大学等の活躍を通じたさらなる復興支援～

*住友商事株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うもの。2012～2016 年に実施した「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」の後継プログラムとして、17 年 9 月より実施している。

*計画型 *助成期間: プロジェクトごとに設定 (最長 2 年一括の助成も可)

1) 2017 年助成の検討・実施・フォロー

17 年助成は、17 年 10 月上旬までの応募案件について 12 月に審査会を開催し以下のとおり決定した。

<2017 年助成>

- ① 応募総数 : 5 件
- ② 助成件数 : 3 件
- ③ 助成総額 : 2,987 万円
- ④ 助成期間 : 1～2 年 (助成プロジェクトによる)

審査体制は以下のとおり。(委員長は置かず三者の合議による。)

(審査委員)

- 横田能洋 茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事
- 大野茂樹 住友商事株式会社 サステナビリティ推進部長

山岡義典 市民社会創造ファンド 運営委員長
(専門アドバイザー)
熊谷紀良 東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
手塚明美 藤沢市市民活動推進機構 理事・事務局長
／ソーシャルコーディネートかながわ 代表理事
森田明美 東洋大学 社会福祉学部 教授
(地域アドバイザー)
鹿野順一 いわて連携復興センター 理事
大久保朝江 杜の伝言板ゆるる 代表理事
内山愛美 ふくしまNPOネットワークセンター 理事

助成プロジェクトは2018年1月より順次開始したが、開始後は、住友商事株式会社および岩手・宮城・福島の各県に設置する現地協力団体と連携してフォローを行い、助成期間に応じて順次中間報告書を受領し、中間インタビューを行った。

2) 2018年助成の検討・実施・フォロー

18年助成は、18年1月上旬までの応募案件については3月に審査会（第1回）を開催し決定し、4月より順次助成プロジェクトを開始した。

さらに7月末までの応募案件については、8月29日に審査会（第2回）を開催し、10月より助成プロジェクトを開始する。

決定した助成は以下のとおりである。

<2018年助成>

- ① 応募総数 : 11件（第1回：5件、第2回：6件）
- ② 助成件数 : 9件（第1回：4件、第2回：5件）
- ③ 助成総額 : 5,371万円（第1回：2,520万円、第2回：2,851万円）
※尚、第2回審査会対象は調整を含み変更可能性有。
- ④ 助成期間 : 1～2年（助成プロジェクトによる）

審査体制、アドバイス体制は2017年助成と同様に行った。

また助成開始後は、住友商事株式会社および岩手・宮城・福島の各県に設置する現地協力団体と連携してフォローを行った。

3) 2019年助成の検討

19年助成に向けて、地域アドバイザーの意見も求めながら、助成候補団体の調査を進めた。

(8) 新規の助成プログラムの企画開発と相談対応

企業や財団等の問い合わせや相談に応じ、あるいは状況に応じて働きかけ、新たな助成プログラムの企画開発およびその運営に取り組むこととしており、17年11月より企業1社より助成プログラム開発のための調査業務を受託し、18年3月に調査報告書を提出した。

また、18年5月にある公益財団から寄附プログラムの事業協力の相談を受け、対応した。

III. その他

1. Webによる公開

Webサイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行い、個人情報の保護に留意しつつ、積極的に市民社会創造ファンドの諸活動を公開した。

2. ファンドの事業と組織の将来像に関する検討

2011年3月以降は東日本大震災の関連で多くの要請を受け、当面はその実施に追われてきたが、その先の事業展開も見据えつつファンドの将来像を検討し、基盤となる組織の在り方等について具体的な方向性を明らかにしていくべく、スタッフ一同とともに中長期的な検討を進めてきた。

3. 「市民ファンド推進連絡会」の運営への協力

市民ファンド推進連絡会の事務局を担い、同連絡会が主催する事業への運営協力を行ってきたが、「市民ファンド推進プログラム」の開始とともに、そのプログラムへの協力以外は休止状態にある。

2017年度のスタッフ体制（2018年9月30日現在）

事務局長（運営委員）	稲垣 正久
シニア・プログラムオフィサー／事務局次長	神山 邦子
シニア・プログラムオフィサー	坂本 憲治
プログラムオフィサー	霜田 美奈
同	武藤 良太
同	山田 絵美

以上